

農業版BCPについて

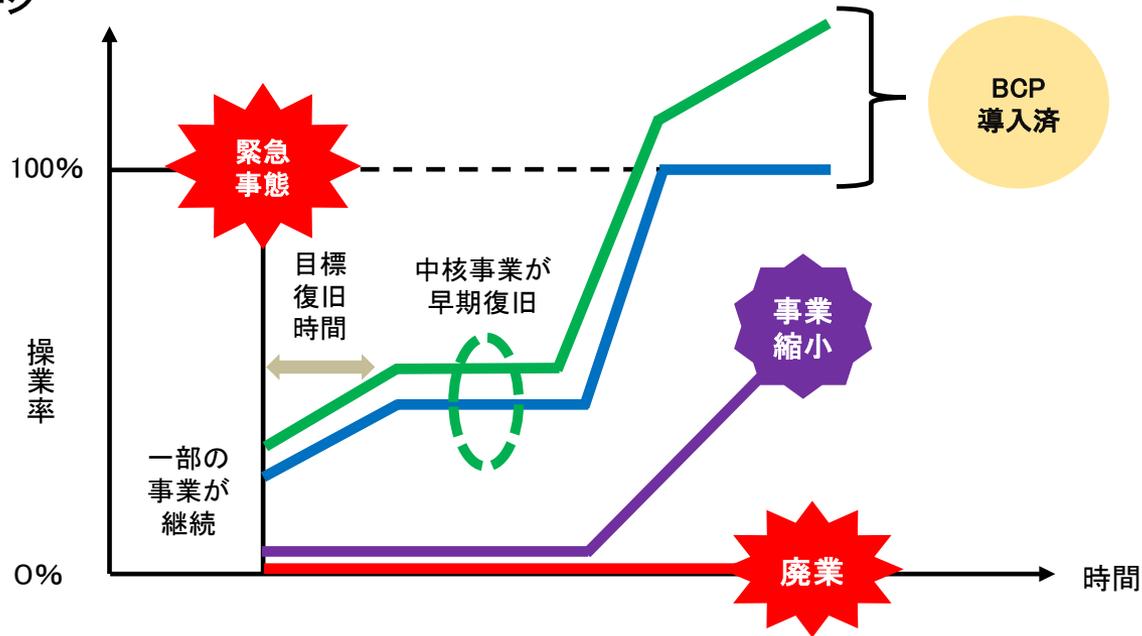
令和 5 年 5 月
農林水産省経営局保険課

事業継続計画(BCP)の概要

○ 事業継続計画(BCP)は、事業継続・早期復旧のための計画

BCPとは、自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを予め取り決めておく計画。

■ BCP導入効果のイメージ



出典:企業の事業復旧に対すBCP導入効果のイメージ(中小企業庁HPより抜粋)

BCPの効果

- 「被害抑制」「早期復旧」ができれば、供給責任・雇用責任・地域貢献等の**社会的使命**が果たせる。
- 結果として、顧客・社会からの信用が増し、**市場から高い評価**を得ることにもつながる。
- 緊急事態に対して有効な対応ができなければ、**廃業や事業の縮小**を余儀なくされることになりかねない。

事業継続計画(BCP)策定の要素と具体例

○ BCPは難しいものではない

BCPは経営者に経験として既に備わっていることも少なくない。まずは身近な取組から取り組むことを推奨する。以下の5つのポイントをイメージを押さえながらイメージする必要がある。

○ BCPは平常時から役立つ

BCPは、緊急時において、限られた経営資源の中で状況に応じて柔軟に判断しながら行動できるようにするための計画。BCPの策定を通じて、平常時の経営の高度化(経営改善)も図られるため、各種経営課題の解決にもつながる可能性がある。

■BCPの策定要素

1. 重要事業(業務)を特定する

- ・緊急時において、優先して継続・復旧すべき事業を特定します。
- ・緊急時には、利用できる人材や設備や資金が制約されるため、業務を絞り込むことが事業存続・復旧の近道になります。

2. 復旧する目標時間を考える

- ・緊急時において、主要な事業を復旧する目標時間を考えます。
- ・目標達成に向けて行動や対策を明確にします。

3. 取引先と予め相談する

- ・優先させる事業やその復旧時間について、取引先等と予め相談しておきます。
- ・緊急時の対応や復旧が円滑に進むだけでなく、顧客等取引先にとっても事前の準備が可能となります。

4. 備蓄品や代替策を用意・検討する

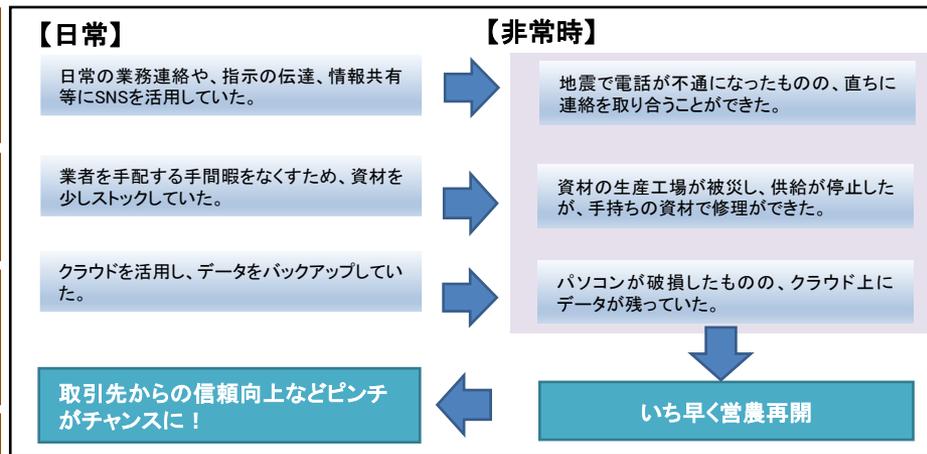
- ・一定期間の備蓄品(燃料、飼料等)の用意や、生産設備、調達等の代替策を検討します。

5. 家族・従業員とBCPの方針や内容について、共通認識を形成する

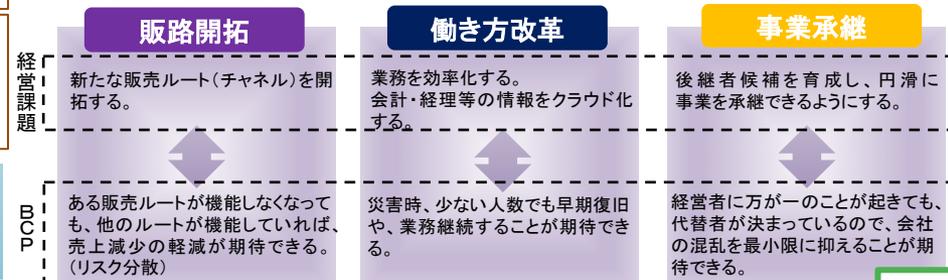
- ・日頃から緊急時における対応を家族や従業員と話し合ったり、実際に訓練を行っておくことが重要です。
- ・緊急時における各人の行動が明確になり、復旧までの時間を短縮できます。

緊急事態をあらかじめ想定して、対応策をBCPとして事前に決めておくことで、実際の緊急時において円滑な事業復旧・継続が可能となります。

■ 日常の経営改善が非常時の対応に役立つ例



■ 経営課題の解決とBCPの例

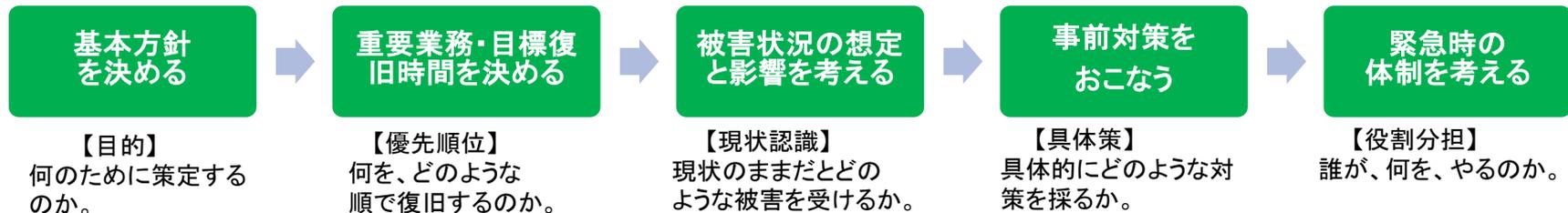


「BCP」策定と運用についての解説

○ BCP策定と運用のポイント

- 最初から完璧な事業継続計画(BCP)を策定する必要はない。まずは「何ができていて、何ができていないのか」の現状の把握をすることから始めることを推奨する。
- 現状把握の状態から、少しずつでも改善・見直しをしていくことで徐々に実効性のあるBCPに進化させる。
- せっかく作った事業継続計画も、従業員や家族が把握していなければいざという時に役立たないため、「1年に1回は見直す」「策定したら1ヶ月以内に皆で確認する」などルールを決めた運用が重要である。

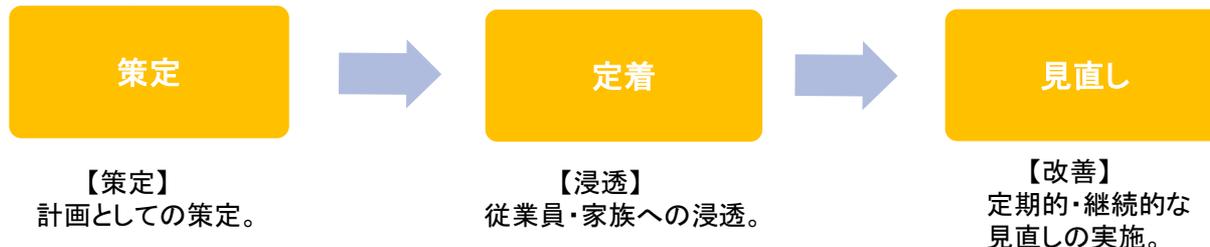
■ BCPの策定手順



定着と見直しのための活動が不可欠

BCPは、策定したら終わりというわけにはいきません。上手く機能させるためには、経営体全体として定着させる必要があるほか、必要に応じた見直し活動も必要です。

■ BCPの運用手順



農業版BCPの策定について

○ 農林水産省において農業版BCPフォーマットを作成

- 令和3年1月に、BCPの策定の参考として、農林水産省において、「自然災害等のリスクに備えるためのチェックリスト」と「農業版BCP(事業継続計画書)」フォーマット(耕種、園芸、畜産の3パターン))を公表。

■ 目的及び概要

近年、自然災害(台風・大雪)等が多発しており、農林水産関係の被害額も増加傾向。

こうした中、農業者が自然災害等への備えに取り組みやすいものとなるよう、「自然災害等のリスクに備えるためのチェックリスト」と「農業版BCP(事業継続計画書)」フォーマットを、以下を目的に作成。

- ・ 自然災害等のリスクに対する備えの意識やMAFFアプリなど自然災害等に係る注意喚起システムへの関心を高める
- ・ 台風被害等の軽減のための取組事例等(災害の教訓)の提供
- ・ 農業保険などセーフティネットへの加入の契機とする

■ 内容

1. チェックリスト

(1) リスクマネジメント編

平時からのリスクに対する備えや台風等の自然災害への直前の備えに関する事項

(2) 事業継続編

被災後の早期復旧・事業再開の観点から対策しておくべき事項(ヒト、モノ、カネ/セーフティネット、情報等)

2. 農業版BCP

インフラや経営資源等について、被害を事前に想定し、被災後の早期復旧・事業再開に向けた計画

耕種用

自然災害等のリスクに備えるためのチェックリストと農業版BCP



農林水産省

農業版BCPの普及に係る取組状況

- 農林水産省のMAFFアプリ、メールマガジン、Facebookなどの各種媒体により周知。
- 「農業技術の基本指針」、「農作物等被害防止に向けた技術指導通知」、「協同農業普及事業の実施についての考え方(ガイドライン)」、「自然災害リスクへの対応に係る取組の強化について」において、農業版BCPの活用について、都道府県等に対して周知。
- 「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」において、認定農業者の経営改善計画の認定・更新時に、策定した農業版BCPを市町村に提出(任意)するよう規定。
- 「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」において、認定新規就農者の青年等就農計画の認定申請時に、策定した農業版BCPを市町村に提出(任意)するよう規定。
- 「農業経営・就農支援体制整備推進事業(R5)」実施要綱において、農業経営・就農支援センターが経営相談・診断を行う際に、農業者に対し農業版BCP策定を促す旨を規定。
- 「経営継承・発展等支援事業(R5)」、「農地利用効率化等支援交付金(R5)」、「新規就農者育成総合対策のうち経営発展支援事業(R5)」、「畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち飼料生産体系高効率化対策のうち飼料生産組織強化対策(R5)」実施要綱において、農業版BCPに取り組む場合、採択時にポイント加算を措置。
- 「園芸産地における事業継続強化対策(R4補正)」において、複数農業者によるBCPの策定を支援。また、BCPの実行に必要な体制整備や、BCPの実践に必要な取組を支援。
- 地方農政局等を通じた周知及び「農業版BCP作成者の声(作成者事例)」の収集。
- 上記の他、関係団体において、以下の取組も実施。
 - 農業関係団体(JA全中、日本農業法人協会、全国農業会議所、全国農業共済協会等)を通じて、農業版BCPの活用について、農業者等に対して周知。
 - 日本農業法人協会会員等を対象とするオンライン勉強会やセミナーを実施
 - 全国農業共済協会において、34万部のパンフレットを印刷し、戸別訪問等を通じ、パンフレットを農業者へ配布

【参考】農業版BCP作成者の声



埼玉県秩父市 株式会社 和銅農園
代表取締役 田口直樹さん

経営規模：イチゴ60a

秩父農林振興センターから農業版BCP（事業継続計画）の作成を勧められ、今後経営規模を拡大する上で大切なリスク管理を考える良い機会だと考え作成しました。

BCPの作成にあたり、雪害による施設の損壊や停電を想定した点検を行いました。漠然と思っていたことだけではいざというときにリスクを回避できないと感じ、作成したことで安心を得ることができました。具体的には、**農業機械の情報や、従業員の連絡先など情報の一元化や、初動対応からの役割分担を明確化したことで、自分が不在でも従業員なら誰でも対応できるようになりました。**

また、緊急時の対応について、**24時間以内と24時間以降にフェーズを分けて考えたことで、より行動が明確化されるなど、作成してとても有意義でした。**



福井県坂井市 ICHIGOOJI株式会社
代表取締役 池田天瑠さん

経営規模：イチゴ28a

北陸農政局福井県拠点から農業版BCP（事業継続計画）の紹介を受けたことをきっかけに、災害対策を考える良い機会だと思い、作成することにしました。

ハウスを新設する際に、福井県やJAと相談しながら発電機や資材を導入しましたが、**BCPの作成を通じて、これまで必要性をあまり感じなかったこれらのものが災害時に不可欠であると実感できました。**また、**災害発生時の初動対応とその後の事業継続対応について、それぞれの対応方針を従業員と話し合いながら具体的に決めることができたのもよかったです。**

新規就農者、特に県外から就農した人は、最初は作物をつくることに精一杯で地域の災害情報に鈍感だと思うので、BCP作成が良いきっかけになると思います。



埼玉県上里町 株式会社 関東地区昔がえりの会
代表 小暮郁夫さん

経営規模：野菜 50ha

雪害や台風によりハウスなどの施設や農作物に甚大な被害を受けたことをきっかけに、リスク管理の重要性を改めて認識し、事業継続計画（BCP）を作成しました。

BCP作成後も、**計画の見直しや従業員の訓練、リスク対策を継続的に行っていきます。**2022年には降雹の被害に遭いましたが、**リスク対策として、同じ品目を町内の異なる区画で栽培していたことで、全滅を回避することができました。**

リスクを回避した経営計画を作ることができ、強い経営に繋がると思うので、BCPの作成はおすすめです。



山形県東置賜郡川西町 寒河江靖明さん

経営規模：水稲17ha、秋冬ねぎ6a、おうとう35a

町役場の職員から農業版BCP（事業継続計画）について説明を受け、自身も農業経営に必要であると感じたため、作成することにしました。

農作業は家族で協力しながら行っていますが、BCP作成を通じて**緊急時の対応が共有されたことにより、令和4年の8月の豪雨において、農業機械の移動等を迅速に行って浸水被害を未然に防ぐことができました。**

何より、農業版BCPの作成を行うことで、緊急時に人命を守ることに繋がると思いますので、作成をおすすめします。

地域におけるBCPの普及促進に向けた取組事例

都道府県によっては、地域の実情に応じた農業版BCP作成マニュアルの策定や、補助事業の採択に当たってBCP策定を要件化するなど、農業者への普及促進に取り組んでいる。

地域による取組事例

北海道の事例

農業版BCP作成マニュアルの北海道版を策定

◇自然災害等のリスクに備えるためのチェックリストと農業版BCP作成マニュアル（北海道版）

農業用ハウスの利用については、水田転作による高収益作物導入推進等により、本道園芸作物の生産においては欠かせない存在となっています。

近年、気象災害（台風・大雪）により多くのハウス被害が発生しているところであり「自然災害等のリスクに対する備えの意識」を向上する必要性が高まっています。

北海道では、令和3年1月27日付けで農林水産省が策定した「自然災害等のリスクに備えるためのチェックリストと農業版BCP」の周知等について」を基本とし、本道の農業者の皆様が取り組みやすいものになるよう、「自然災害等のリスクに備えるためのチェックリストと農業版BCP作成マニュアル（北海道版）」を作成しました。

「自然災害等のリスクに備えるためのチェックリストと農業版BCP作成マニュアル（北海道版）」を活用し、平時からリスクや大雪等の自然災害に備えていただくとともに、被災後の早期復旧・事業再開の観点から対策しておくべき事項等を「見える化」したBCPを農業者の皆様が作成することで、今後の自然災害等に備えましょう。

また、被災した場合のリスク管理として、収入保険や園芸施設共済等に加入しましょう。

[○「自然災害等のリスクに備えるためのチェックリストと農業版BCP作成マニュアル（北海道版）」令和3年3月\(PDF 1.43MB\)](#)

[○「チェックリスト及び農業版事業継続計画（BCP）様式（北海道版）」\(XLSX 327KB\)](#)

[○「農業版BCP作成マニュアルと自然災害等のリスクに備えるためのチェックリスト（北海道版）【配布用】」\(PDF 1.81MB\)](#)

※北海道庁HP: [北海道における施設園芸の推進 - 農政部生産振興局農産振興課](http://hokkaido.lg.jp)

富山県の事例

県独自の補助事業にBCP策定を採択要件化

新規就農者機械導入支援事業（うち就農スタートアップ支援事業）

認定新規就農者の経営開始時の農業機械・施設等の整備を支援します。

対象となる方

市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者
(非農家出身で新たに自営就農した者等)

内容

1. 主な事業採択要件

- ・50歳未満で経営を開始していること
- ・就農5年後の所得目標3,000千円
- ・農業版BCPを策定していること

2. 補助率

県1/3、市町村1/6（標準事業費10,000千円）

※富山県庁HP: [富山県／農業機械・施設等の整備に対する県独自の支援内容](http://pref.toyama.jp)